三菱UFJフィナンシャル・グループ

2011年度中間決算説明会

2011年11月18日





本書には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「当社」という)およびそのグループ会社(以下「当グループ」という)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する 追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、 アニュアルレポートをご参照下さい。

なお、本書における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付(またはそこに 別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時 更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本書に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、 公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は 何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本書の計数は日本会計基準ベースの数値を使用しています。

<本資料における計数の定義>

連 結 : 三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)

単体合算: 三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算

商銀連結 : 三菱東京UFJ銀行(連結)

目 次



2011年度中間決算の概要

● 2011年度中間期の総括	4
● 2011年度中間決算サマリー(P/L)	5
● 2011年度業績目標	6
● 部門別業績概要	7
● リテール	8
● 法人(国内)	9
● 国際	10
● 受託財産	11
● 2011年度中間決算サマリー(B/S)	12
● 国内預貸金利回り	13
● 貸出資産	14
● 保有有価証券	15
● 自己資本(バーゼルⅡ基準)	16

今後の成長に向けて

経営方針	1
今後のポイント	1

● 内外貸出	20
● 欧州周縁国へのエクスポージャー	21
● コンシューマーファイナンス	22
● 三菱UFJ証券ホールディングス	23
● 成長戦略の推進	24
● グローバル	25
● 米州戦略	26
● アジア戦略(1)~(3)	27
トランザクションバンキング・ビジネス	30
プロジェクトファイナンス	31
● モルガン・スタンレーとの戦略的提携	32
● 運用商品販売	33
グローバル・アセット・マネジメント戦略	34
● 経営課題への対応	35
効率性の維持・向上/保有株式の削減	36
● 健全な自己資本の維持・充実	37
● 資本政策	38
● MUFGの目指す姿	39



2011年度中間決算の概要

今後の成長に向けて

2011年度中間期の総括



● MUFG発足以来最高の中間 純利益を計上

- ~モルガン・スタンレー(以下MS)の負の のれん2,906億円の発生もあり、中間 純利益は6,960億円
- ~負ののれんを除いても、中間純利益は 4,054億円と前年同期比+486億円
- ~市場部門の好調や与信費用の落ち着き 等が主因

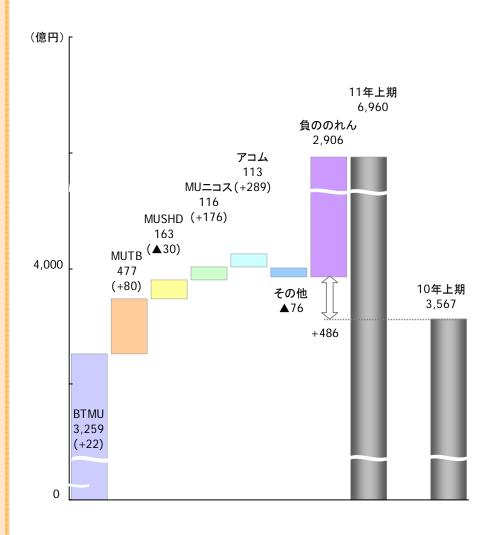
●子会社業績も順調に回復

一前年度に大幅赤字を計上したMUSHD、 MUニコス、アコムの3社は揃って黒字 計上

● 更なる成長に向けての布石

- ~MSの持分法適用関連会社化
- ~アジアにおける新規出店
- ~RBSからのプロファイ資産移管ほぼ完了

中間純利益内訳*1



^{*1} 上記子会社の計数は持分比率勘案後(税引後ベース)の実績 括弧内は前年同期比増減額

2011年度中間決算損益サマリー(P/L)

〈連結P/I〉

16 与信関係費用総額*3

【連結】



(単位:億円)

1,243

▲ 286

● 業務純益

- 業務粗利益は債券売却益等で増加の一方、預金収益、コンシューマーファイナンス収益や、優先株式配当の減少などを主因に減少
- 営業費はグループワイドな経費削減の取り組みが 進展し減少したものの、実質業務純益は減少

● 与信関係費用総額

■ 貸出金償却が減少したほか、貸倒引当金繰入額 が戻入益に転じるなど、大幅に改善

● 株式等関係損益

■ 株式相場の下落に伴う株式等償却の拡大を主因 に損失が増加

● その他の臨時損益

■ モルガン・スタンレーの持分法適用関連会社化に伴う負ののれん(2,906億円)発生のほか、利息 返還損失費用の減少(▲592億円)を主因に大幅 な増加

• 中間純利益

■ 負ののれん発生効果を除いても、増益を確保

〈ご参考〉	(単位:円)		
	10年上期	11年上期	増減
1株当たり利益	24.60	48.58	23.99
連結ROF ^{*4}	8.51%	12.52%	4 00%

^{*4} モルガン・スタンレーが持分法適用関連会社になったことによる一時的な影響を調整

中間純利益×2-非転換型優先株式年間配当相当額

{(期首株主資本合計—期首発行済非転換型優先株式数×払込金額+期首為替換算調整勘定)

+(期末株主資本合計-期末発行済非転換型優先株式数×払込金額+期末為替換算調整勘定)]÷2

``	全市口I / L/	10年上期	11年上期	増減
1	連結業務粗利益(信託勘定償却前)	18,707	17,898	▲ 808
2	資金利益	10,093	9,078	▲ 1,015
3	信託報酬+役務取引等利益	5,247	5,233	▲ 14
4	特定取引利益+その他業務利益	3,366	3,587	221
5	うち国債等債券関係損益	1,707	2,215	507
6	営業費(▲)	10,188	9,901	▲ 286
7	連結業務純益	8,518	7,997	▲ 521
8	与信関係費用 ^{*1}	▲ 1,904	▲ 820	1,083
9	株式等関係損益	▲ 273	▲ 967	▲ 694
10	その他の臨時損益 ^{*2}	▲ 919	3,378	4,298
11	経常利益	5,420	9,586	4,165
12	特別損益	69	44	▲ 25
13	法人税等合計	▲ 1,848	▲ 2,093	▲ 245
14	少数株主利益	▲ 74	▲ 576	▲ 502
15	中間純利益	3,567	6,960	3,393
		i i		

1>	単体合算P/L〉	10年上期	11年上期	増減
17	業務粗利益(信託勘定償却前)	12,154	12,169	15
18	営業費(▲)	5,946	5,884	▲ 61
19	業務純益	6,207	6,284	76
20	経常利益	4,572	4,806	234
21	税金等調整前中間純利益	4,601	4,789	187
22	中間純利益	3,238	3,179	▲ 59
23	与信関係費用総額 ^{*3}	▲ 382	A 5	377

1.530

^{*1} 与信関係費用(信託勘定)+一般貸倒引当金繰入額+与信関係費用(臨時損益)

^{*2} 持分法投資損益、利息返還損失引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、偶発損失引当金戻入益(与信関連) 償却債権取立益を含む

なお、10年上期の貸倒引当金戻入益、偶発損失引当金戻入益(与信関連)、償却債権取立益は特別損益に計上

^{*3} 与信関係費用+貸倒引当金戻入益+偶発損失引当金戻入益(与信関連)+償却債権取立益

2011年度業績目標

【連結·単体合算】



● 11年度の連結当期純利益目標は年度初目標を上方修正し、9,000億円に設定

【業績目標】

〔連結〕

		10年	F度	11年度		
		中間期 (実績)	通期 (実績)	中間期 (実績)	通期 (目標)	修正前との差
1	経常利益	5,420億円	6,464億円	9,586億円	14,500億円	+3,800億円
2	当期純利益	3,567億円	5,830億円	6,960億円	9,000億円	+3,000億円
3	当期純利益(除〈MS 負ののれん)	-	ı	4,054億円	-	-

[単体合算]

5	実質業務純益	6,207億円	11,569億円	6,284億円	11,300億円	+1,100億円
6	経常利益	4,572億円	7,626億円	4,806億円	8,350億円	+750億円
7	当期純利益	3,238億円	7,147億円	3,179億円	4,900億円	不変

8	与信関係費用総額	382億円	1,742億円	5億円	800億円	▲750億円
---	----------	-------	---------	-----	-------	--------

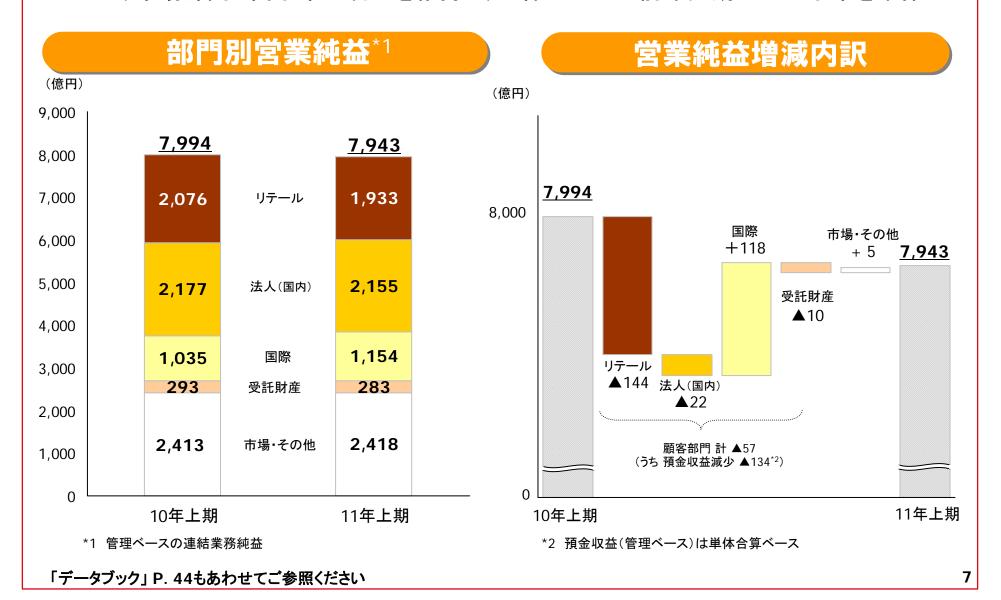
(注)与信関係費用総額には償却債権取立益を含む

部門別業績概要





● 営業純益は、国内の顧客部門は資金利益などを主因に減少したものの、国際部門の増益のほか、市場部門も高水準の利益を維持し、全体ではほぼ前年同期並みの水準を確保

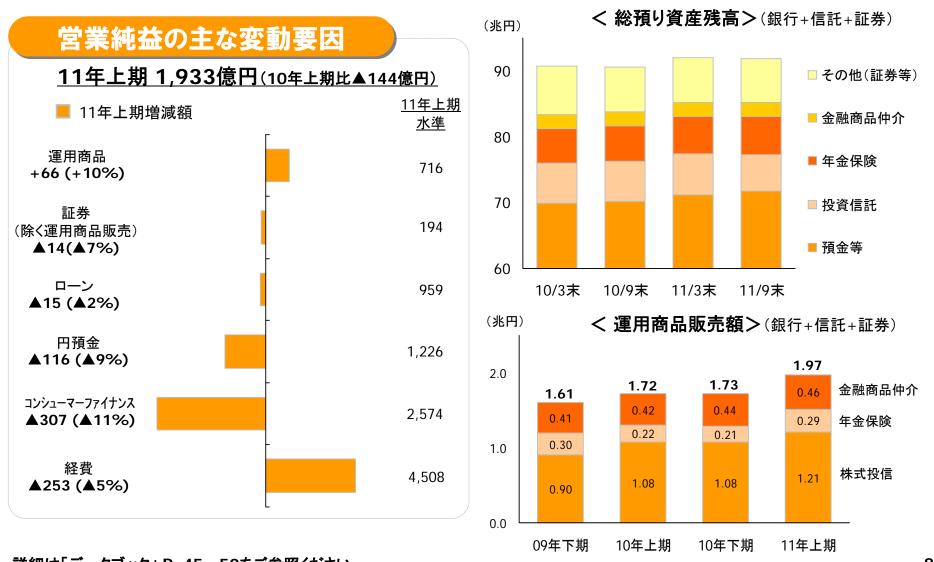


リテール

【連結】



- 営業純益は前年同期比▲144億円の1,933億円
 - ~運用商品販売は好調も、コンシューマーファイナンス収益や円預金収益が減少



法人(国内)

【連結】

38.2



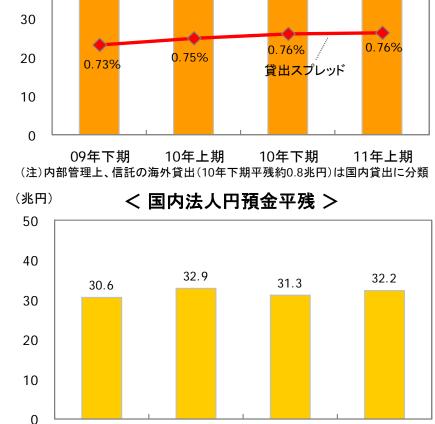
営業純益は前年同期比▲22億円の2,155億円~ソリューション業務と決済業務が好調も、貸出収益が減少

(兆円)

50

40





10年上期

10年下期

< 国内法人貸出 >

39.3

40.7

____貸出平残 42.8_

09年下期

*2 対顧デリバティブ、起債等

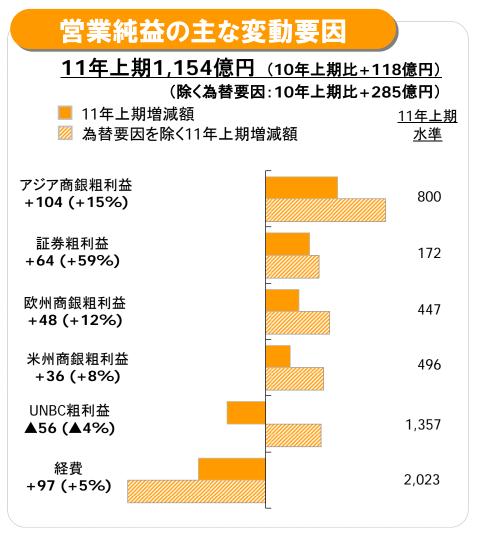
11年上期

国際

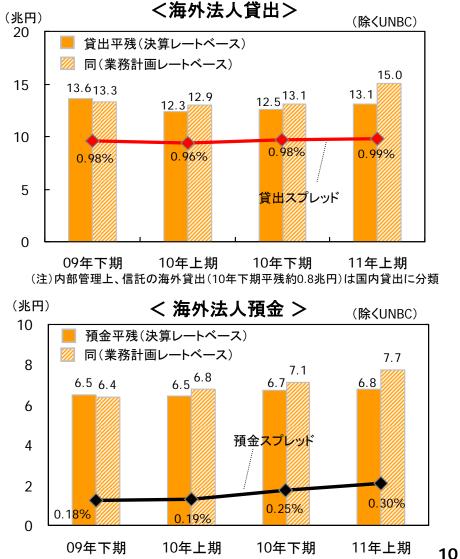
【連結】



営業純益は前年同期比+118億円の1,154億円(為替要因除きでは同+285億円)~商銀欧・米・アジア業務が好調。貸出残高も堅調に増加



詳細は「データブック」 P. 56~60をご参照ください

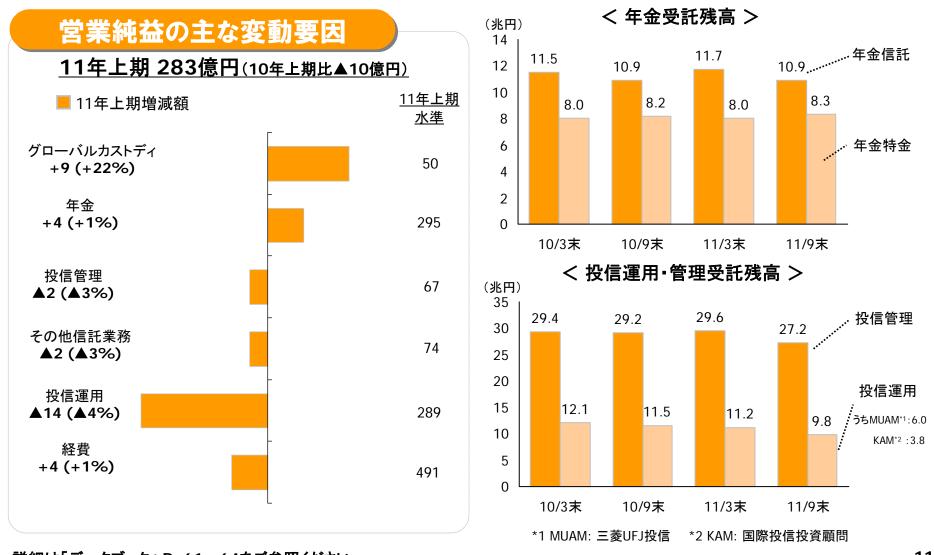


受託財産

【連結】



■ 営業純益は前年同期比▲10億円の283億円~グローバルカストディ業務は好調も、投信運用収益が減少



2011年度中間決算サマリー(B/S)

【連結】



●貸出金

■海外貸出は増加の一方、国内貸出の 減少を中心に、11年3月末比減少

●有価証券

■国内外における債券を中心に11年3月 末比増加

●預金

■個人預金、海外店預金は増加の一方、 法人預金が減少し、11年3月末比減少

●純資産

■利益剰余金の増加を主因に11年3月末 比増加

●開示債権

■開示債権額及び開示債権比率とも11年 3月末比若干の悪化も、低水準を維持

●その他有価証券評価損益

■国債、外債を中心に11年3月末比改善

			(単位:億円)				
	⟨ i	車結B/S〉	11年3月末	11年9月末	11年3月末比		
1	資	発産の部合計	2,062,270	2,159,471	97,200		
2		貸出金(銀行勘定+信託勘定)	801,423	796,646	▲ 4,776		
3		[貸出金(銀行勘定)]	[799,950]	[795,114]	[▲4,835]		
4		うち国内法人貸出 ^{*1}	439,169	430,838	▲8,331		
5		うち住宅ローン ^{*1}	173,006	169,827	▲3,178		
6		うち海外貸出 ^{*2}	164,221	171,407	7,185		
7		有価証券(銀行勘定)	710,236	755,741	45,505		
8		うち国債	449,418	472,629	23,210		
9	負	負債の部合計	1,954,126	2,046,124	91,997		
10		預金	1,241,443	1,215,825	▲25,617		
11		うち個人預金(国内店)	643,846	648,767	4,921		
12	紑	連資産の部合計	108,144	113,347	5,203		
13	国内預貸金利回り差		(10年下期)	(11年上期)	(10年下期比)		
13	(単体合算)		1.30%	1.27%	▲0.03%		
14	金融再生法開示債権*1		14,307	14,639	331		
15	開示債権比率*1		1.68%	1.74%	0.06%		
16	そ	の他有価証券評価損益	3,276	3,902	626		

^{*1} 単体合算+信託勘定

^{*2} 海外支店+ユニオンバンカル・コーポレーション+BTMU(中国)

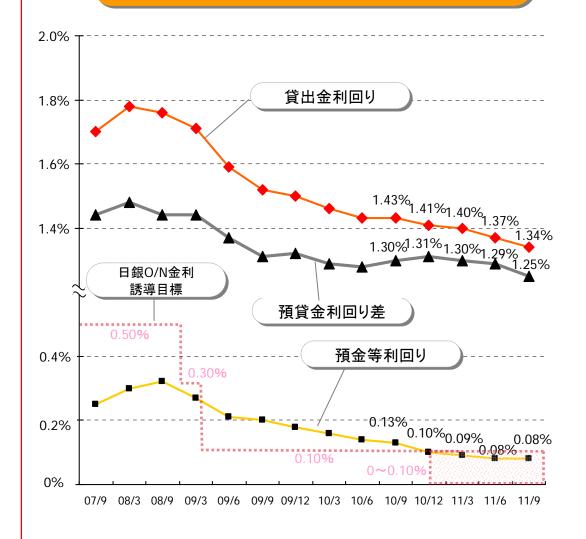
国内預貸金利回り

【単体合算】



●11年2Qの預貸金利回り差は貸出金利回りの低下を主因に若干の縮小

国内預貸金利回りの推移



【金利改定状況】

- 08年11月4日 普通預金金利 0.200% ⇒ 0.120%
- 08年11月20日 短期プライムレート 1.875% ⇒ 1.675%
- 08年12月22日 普通預金金利 0.120% ⇒ 0.040%
- 09年1月13日 短期プライムレート 1.675% ⇒ 1.475%
- 09年4月1日

新規住宅ローン変動金利

- ⇒3月1日時点の短期プライム連動長期貸出金利 を基準に変更
- 09年7月1日

既存住宅ローン変動金利

- ⇒4月1日時点の短期プライム連動長期貸出金利 を基準に変更
- 10年9月6日

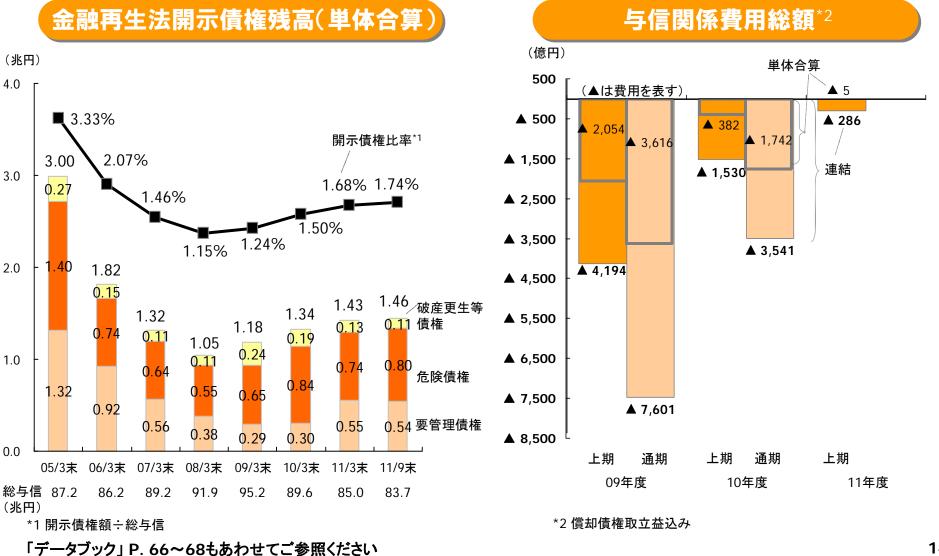
普通預金金利 0.040% ⇒ 0.020%

貸出資産

【連結・単体合算】



- 開示債権比率は1.74%と11/3末比0.06%上昇したものの、引き続き低水準を維持
- 与信関係費用総額は単体合算では5億円、連結では286億円と大幅に減少



保有有価証券





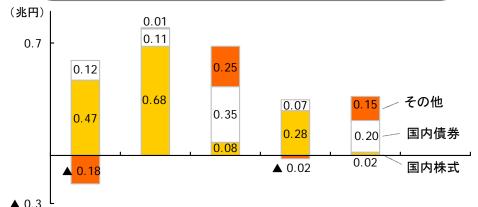
● その他有価証券全体の評価損益は11年3月末比626億円増加。株式の評価損益は 悪化した一方、国債、外国債券の評価損益が改善

その他有価証券(時価あり)の内訳

(単位:億円) 11年9月残高 評価損益

				11年9月残高		評価損益	
					11/3末比		11/3末比
1		合	·計	717,796	45,811	3,902	626
2		匤	国内株式	31,162	▲ 4,500	231	▲ 2,581
3	国内債券]内債券	505,886	24,901	2,097	1,389
4			国債	466,378	26,633	1,412	1,172
5	その他		の他	180,747	25,410	1,573	1,818
6			外国株式	1,342	▲ 1,479	184	▲ 652
7			外国債券	163,136	26,761	2,531	2,999
8			その他	16,268	128	▲ 1,142	▲ 528

その他有価証券評価損益の推移



11/9末 09/9末 10/3末 10/9末 11/3末 評価損益合計: 0.41兆円 0.39兆円 0.81兆円 0.69兆円 0.32兆円 TOPIX: 761.17 909.84 978.81 829.51 869.38 10年債: 1.30% 1.40% 0.93% 1.26% 1.02%

国債デュレーションの推移*1



自己資本(バーゼルII基準)*バーゼルIII基準はP37ご参照

【連結】



●自己資本額

- ■優先出資証券の償還などにより、少数 株主持分が減少した一方、利益剰余金の 増加を主因に、Tier1は5,176億円増加
- ■劣後債務の減少を主因にTier2が減少したことに加え、モルガン・スタンレーの関連会社化に伴う控除項目の増加により、自己資本は、6,960億円減少

●リスクアセット

■貸出等残高の減少に加え、株式・為替の市況影響やモルガン・スタンレーへの 出資を信用リスクから除外したことなどにより、7兆5,280億円減少

●自己資本比率

■自己資本比率 : 15.42%

■Tier1比率 : 13.04%

					<u>(単位:億円)</u>
•	〈自己資本〉	10年9月末	11年3月末	11年9月末	
		10-771710	11-07176	1147777	11年3月末比
1	自己資本比率	15.24%	14.89%	15.42%	0.52%
2	Tier1比率	11.57%	11.33%	13.04%	1.70%
3	Tier 1	101,941	99,533	104,710	5,176
4	うち資本金・資本剰余金	43,116	43,117	43,137	20
5	うち利益剰余金	46,661	47,996	54,069	6,073
6	うち少数株主持分	22,101	18,738	17,211	▲1,527
7	Tier 2	39,907	39,204	37,765	▲1,439
8	うち有価証券含み益	2,965	1,365	1,475	110
9	うち劣後債務	33,236	34,633	33,537	▲1,095
10	控除項目	▲ 7,632	▲ 7,929	▲18,628	▲10,698
11	自己資本	134,216	130,808	123,847	▲ 6,960
12	リスクアセット	880,543	878,049	802,769	▲ 75,280
13	信用リスク	793,459	792,073	719,649	▲72,424
14	マーケットリスク	19,733	19,941	18,519	▲1,421
15	オペレーショナルリスク	67,351	66,034	64,599	▲1,434



- 2011年度中間決算の概要
 - 今後の成長に向けて

経営方針



● 中期経営計画総仕上げの期。次期中計に向けて成長戦略をさらに加速

2009年度

2010年度

2011年度

危機管理と飛躍への準備

成長戦略の加速

- ① 新たな自己資本規制へ の対応
- 2 経営効率化
- ③ 政策投資株式の削減
- 4 安定的株主還元の確保

- 1 重点事業領域の成長促進
- 2 効率性の維持・向上
- ③ 政策投資株式の削減
- 4 健全な自己資本の維持・充実
- 5 株主価値の向上

~安定的株主還元の確保/株主還元の充実

今後のポイント



- 内外貸出
- 欧州周縁国へのエクスポージャー
- 子会社業績の回復
- 成長戦略の推進
- 経営課題への対応

内外貸出



- 想定を上回る生産の回復もあり国内資金需要は弱含みだが、足元は減少傾向に下げ 止まりの兆し
- 海外貸出は順調に拡大。国内と合わせ、ト―タルで貸出残高増加を目指す

海外法人貸出平残・利ざや(除くUB) 国内法人貸出平残・利ざや (注)業務計画レート(\$1=95円、他) (兆円) (兆円) 17.0 1.2% 1.0% 43 42 16.5 ■ 平残 — SP 41 1.1% 16.0 40 0.9% 15.5 39 1.0% 38 15.0 37 14.5 0.9% 0.8% 36 14.0 35 0.8% 34 13.5 0.7% 33 13.0 0.7% 32 12.5 31 12.0 11年 11年 10年 10年 9月 4月 9月 4月 4月 4月

欧州周縁国へのエクスポージャー



● 欧州周縁国向け実質リスクベースのエクスポージャー残高(商銀連結)は、総資産に対し限定的

11/9末エクスポージャー残高(商銀連結)

	11/6末残	11/9末残
 スペイン	約72億ドル	約64億ドル
■	約67億ドル	約55億ドル
■ アイルランド	約3億ドル	約3億ドル
◎ ポルトガル	約6億ドル	約6億ドル
ギリシャ	約4億ドル	約3億ドル
合計	約152億ドル	約131億ドル

11/9末保有国債残高(MUFG)

	11/6末残	11/9末残
 スペイン	約11億ドル	約9億ドル
■	約34億ドル	約32億ドル
■ アイルランド	-	-
◎ ポルトガル	-	0億ドル
ギリシャ	-	-
合計	約45億ドル	約41億ドル

エクスポージャーは限定的

■エクスポージャー残高

- ソブリン向けはゼロ
- •9割以上は一般事業法人向け与信および ストラクチャードファイナンス
- ~スペイン、イタリア向けエクスポージャーは 電力・ガス・通信などのインフラ業種が中心
- 金融機関向け与信は限定的

■ 保有国債残高

- ・ギリシャ・アイルランド国債の保有はなし
- ・ポルトガル国債はトレーディング勘定で極めて 少額の保有あるも全額へッジ済み
- ・スペイン・イタリア国債の大半は満期保有目的 ~スペイン国債はネットでは約8億ドル

コンシューマーファイナンス



● 利息返還請求件数は、MUニコス、アコムとも前年同月比で減少傾向継続

4,822

7,426

● 11年度中間決算では両社とも、計画通り黒字転換

MUニコス、アコムの業績

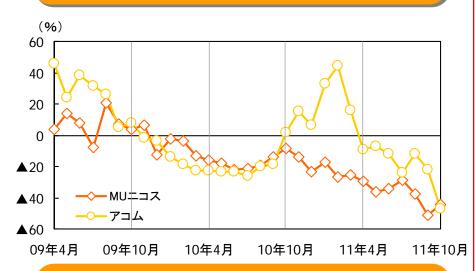
-	[MU二コス] (億円)	10年 11年 上期 上期		11年度
·			上期	(計画)
1	<u>営業収益</u>	1,520	1,413	2,862
2	うちカードショッピング	719	781	-
3	営業費用	1,588	1,271	2,588
4	一般経費等	1,150	1,110	2,288
5	貸倒関連費用	304	161	300
6	利息返還費用	133	0	0
7	営業利益	▲ 68	142	274
8	ベース収益(6+7)	65	142	274
9	経常利益	▲ 67	142	279
10 [中間純利益	▲ 70	137	272

	【アコム】	10年	11年	11年度
	(億円)	上期	上期	(計画)
1	営業収益	1,287	1,080	2,043
2	営業費用	1,554	759	1,581
3	一般経費	429	363	736
4	貸倒引当金繰入額	331	275	602
5	利息返還損失引当金繰入額	684	0	0
6	営業利益	▲ 266	321	462
7	ベース収益(5+6)	417	321	462
8	中間純利益	▲ 438	283	429

9	信用保証残高(単体)	3,249	4,642	
10	消費者向け無担保ローン残高(単体)	9,826	8,258	100 100 100 100 100 100 100 100 100 100
11	貸出シェア* ¹	28.0%	30.4%*2	

^{*1} アコム(単体)の消費者向け無担保ローン残高/消費者金融業態の貸出残高 (出所)日本貸金業協会

利息返還請求件数(前年同月比)推移



自己資本額と利息返還損失引当金



^{*3} 貸倒引当金に含まれる債権放棄引当金を含む (出所)各社公表資料

^{*2 11}年8月末基準

三菱UFJ証券ホールディングス



- 11年度中間決算はコスト削減の進捗、Kim Eng株式売却益の計上等もあり163億円の 黒字。三菱UFJモルガン・スタンレー証券は2Q黒字化
- 厳しい環境に対応すべく、ビジネスモデル転換、経費削減に取り組む

MUSHD、MUMSSの業績

【MUSHD ^{*1} 連結】 ^(億円)		10年上期	11年上期
1	純営業収益*2	1,272	1,140
2	販売費•一般管理費	1,342	1,219
3	営業利益	▲69	▲ 78
4	経常利益	▲22	177
5	特別損益	238	68
6	中間純利益	194	163

^{*1} 三菱UFJ証券ホールディングス

【MUMSS*3単体】 10年上期 11年上期 (億円) 純営業収益*2 898 814 販売費•一般管理費 975 866 **▲**77 営業利益 **▲**52 経常利益 **▲**62 **▲**43 中間純利益 **▲**91 **▲**31

- 経営効率化徹底と更なる経費削減による筋肉質の体制構築
- ・聖域なきコスト削減施策により、期初目標(前年比100億円の経費圧縮)は、上期で達成。下期はさらなる削減を目指す
- ・具体的には、本社組織スリム化、人員削減、本社移転の 完了、店舗統合による大型化、システム投資圧縮等
- 収益基盤の強化およびビジネスモデルの転換
 - ·MUFG顧客基盤の更なる活用
 - お客様との取引に立脚したビジネスモデルの徹底

【MUMSS単体 四半期業績推移】

			10	11年度			
(億円)		10	2Q	3Q	4Q	10	2Q
1	純営業収益*2	421	476	395	▲ 679	376	437
2	販売費•一般管理費	469	506	469	454	436	429
3	経常利益	▲33	▲29	▲ 72	▲1,131	▲ 55	11
4	四半期純利益	▲ 54	▲ 36	▲ 98	▲1,259	▲ 54	22

^{*2} 営業収益から金融費用を控除

MUMSSの事業改革

^{*3} 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

成長戦略の推進



- 法人/国際
 - ✓ 米州・アジア
 - ✓トランザクションバンキング・ビジネス
 - ✓ プロジェクトファイナンス
 - ✓ CIB~モルガン・スタンレーとの戦略的提携
- リテール✓ セグメント戦略~運用商品販売
- 受託財産✓ グローバル・アセット・マネジメント

グローバル

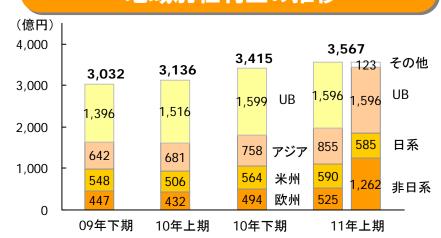
【商業銀行連結】

(注)全て業務計画レート(\$1=95円、他)

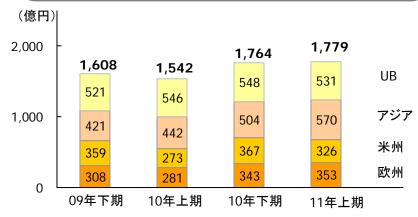


- ●粗利益・営業純益は、全ての地域で前年同期比増加。日系・非日系収益とも伸張
- ●貸出も欧米ア各地域で拡大。アジアを中心に非日系の貸出増加が牽引

地域別粗利益の推移*1

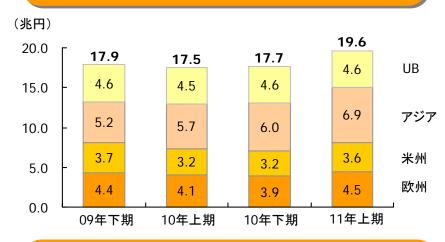


地域別営業純益の推移*1*2

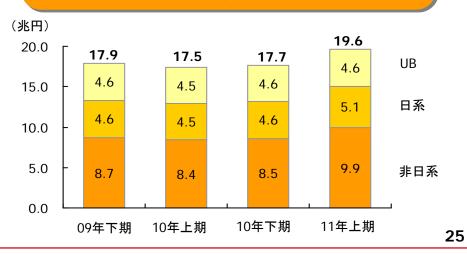


*1 除 CDS取引 *2 除 本邦本部経費等

地域別貸出平残の推移



日系・非日系別貸出平残の推移



米州戦略

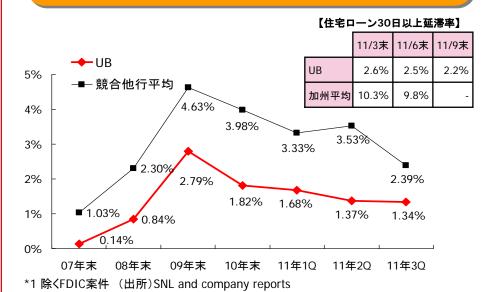


- UBの業績は堅調。保守的なクレジットマネジメントにより、不稼動貸出比率は一貫して他行比低水準
- 引き続きBTMU/UBの連携を強化

UB業績の推移

	10年					11年		
(百万US\$)	10	20	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q
粗利益	784	845	836	882	3,347	858	854	791
営業費用	525	584	562	701	2,372	615	578	603
業務純益	259	261	274	181	975	243	276	188
貸倒引当金繰入額 (▲は戻入)	170	44	8	4 0	182	▲102	▲ 94	▲ 13
四半期純利益	77	154	170	172	573	235	242	172

UB不稼動資産比率*1



米州戦略のポイント

■ BTMU/UB連携強化

- ・11年7月に、BTMUの米州本部とUBを傘下に置く 擬似持株会社を設立し、米国事業の一体的経営 管理体制を構築
- ・法人預金・CMS分野でも米国市場シェア拡大を 目指してシングルリーダーシップ体制を立ち上げる など、連携強化を加速
- •10年1-12月に続き、11年1-6月の米州プロジェクト ファイナンスランキングで1位獲得

■ ノンオーガニック成長

・優良投資機会には今後も積極的に対応

■中南米

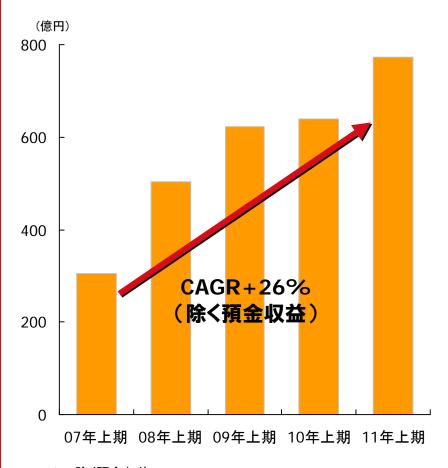
- ・ブラジル現法へ増資をするとともに、同社の与信 業務・市場業務の強化に向けた体制を整備
- •11年2月のリマ駐在員事務所開設により、現在 8ヶ国11拠点体制

アジア戦略(1)



- アジア地域の粗利は引き続き堅調に増加。各地域でバランス良く収益を確保
- ネットワーク拡充、市場業務強化、地場銀行との提携など、更なる成長に向け態勢整備

アジア地域の粗利益*1*2*3 推移



*1 除く預金収益

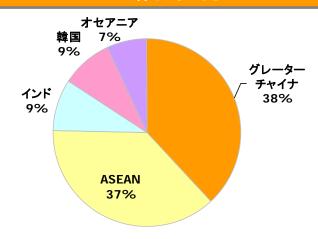
*2 業務計画レート(\$1=95円、他) *3 商業銀行連結

オーガニック戦略

■ネットワーク拡充

- ・中国拠点拡充。カンボジアにも駐在員事務所設立予定
- シンガポール・香港・上海に加えて、バンコック・ ムンバイでも市場業務を強化
- ■地場銀行との提携
 - ・CIMB~協働領域を証券、アセット・マネジメント分野 にも拡大(本邦投資家向け投信商品・アセアン 株販売等)

アジア地域別粗利益*3

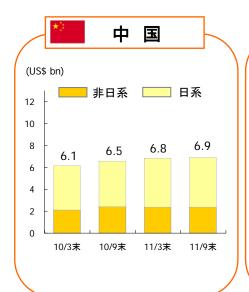


アジア戦略(2)

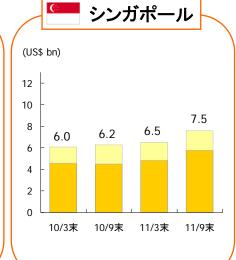
【商銀連結】



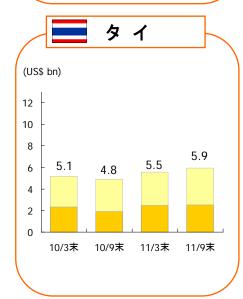
● 各国市場の特性に応じた戦略を展開し、貸出残高は各国で増加。



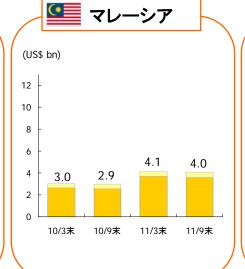


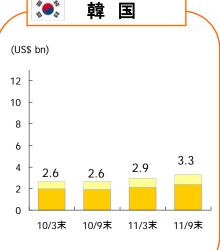










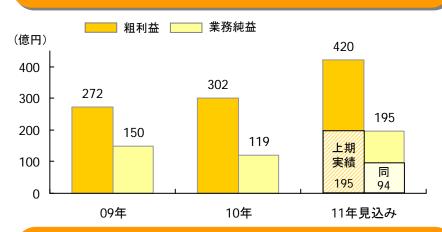


アジア戦略(3)中国

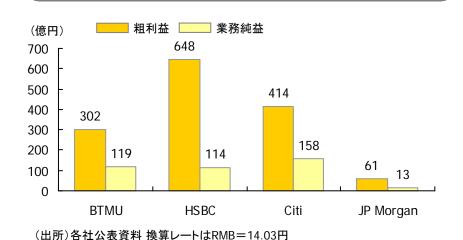


- 強固な日系顧客基盤を背景に業容拡大。業務純益の水準では、既に外銀トップクラスの 一角を占める
- さらなるネットワーク拡充、市場業務の強化等により、収益拡大を目指す。

BTMU中国の業績推移



外銀中国拠点との比較(10年度)



中国戦略のポイント

■非日系企業取引拡大

・MUFGのネットワーク、ノウハウを活用しつつ、 海外展開を加速する中資系企業の海外進出、 貿易をサポート

■市場業務の強化

・デリバティブ業務をはじめとして、積極的な 新業務への参入、新商品取り扱いを推進

■人民元国際化への積極的な取り組み

・日中間の人民元建て貿易決済第一号案件 実行以降、順調に取扱量拡大中。本邦や他の 海外拠点とも協働の上、グローバルに人民元 ビジネスを展開

■ネットワーク拡充

• 青島支店開設(11年8月)。開設準備認可取得 済の2拠点を含めると現在計16拠点。更なる 拡充を目指す

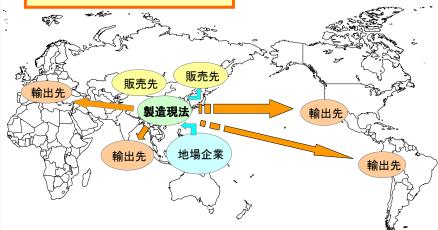
トランザクションバンキング・ビジネス



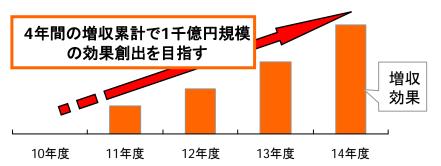
●強固な顧客基盤と充実したネットワークを活用し、特に経済成長著しいアジアの商流変化に対応するトランザクションバンキング・ビジネス*1の拡大を目指す

商流の変化

域内販売の増加 現地調達の進展



トランザクションバンキング・ビジネス 増収計画



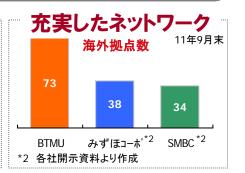
*1 預金、決済、トレードファイナンス等、商流を捉えた業務の総称

MUFGの強み

強固な顧客基盤

国内 50万顧客

海外 5万顧客



強化施策

- 商流変化に対応する決済商品・サービス強化へ向けた新規投 資の実施
 - 本邦初、電子保証付貿易決済サービス「TSU*3」開始 ~貿易取引電子化による事務効率化
- ・送金事務一元管理システム「GPH*4」をリリース ~顧客とのサーバー間連携による送金事務一元化
- 地場銀行との提携を含むネットワーク強化
 - 中国、インドネシア、フィリピンにおいて地場銀行との提携による決済サービスを開始

プロジェクトファイナンス



- ●2011年1-6月期のグローバルランキングにおいて、第2位に躍進
- ●RBSのプロファイ資産移管はほぼ完了。欧州の人員増強等を梃子にリーディングバンクのステータス確立を目指す

プロファイランキング

プロジェクトファイナンス リーグテーブル(2011年1-6月)

順位	Mandated Arrangers	組成額(億\$)	件数	昨年 順位
1	State Bank of India	101.0	18	2
2	MUFG	45.1	35	9

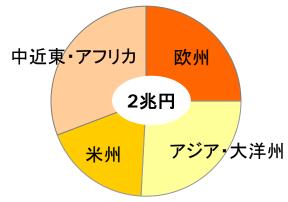
(出所)Project Finance International誌

- 米州では、再生可能エネルギー案件を中心に 実績を積み上げ、10年に続きトップを維持
- アジア・大洋州でも前年13位から7位へと躍進
- ■主な案件
 - ~カナダ シェールガス権益取得
 - ~米国 最大級のバイオマス発電所
 - ~ドイツ 同国最大規模の洋上風力発電所

プロファイ強化施策

- グローバルベースでインフラセクター、再生 可能エネルギー等への取り組み強化
- ■本邦企業関連では資源権益獲得、アジアへのインフラ輸出、国内復興関連のPFI・再生可能エネルギー等の取り組み強化
- 陣容拡大によるマーケティング体制の一層の 強化

プロファイ資産ポートフォリオ*1



モルガン・スタンレーとの戦略的提携



- 優先株式の普通株式転換により、モルガン・スタンレーとの提携を更に強化
- MSの3Q純利益(債務評価調整額(DVA)を含む普通株主帰属利益)は約21億ドル マは公法投資提供として MUICのは公担当(22,494)を10,12日期収益に取り込ま
 - ~持分法投資損益として、MUFGの持分相当(22.4%)を10-12月期収益に取り込み

モルガン・スタンレー業績

	10年		11年		
(百万US\$)	10-4-	1Q	2Q	3Q	
純営業収益	31,622	7,635	9,282	9,892	
純営業収益(DVA控除後)*1	32,495	7,824	9,038	6,482	
営業費用	25,420	6,763	7,338	6,214	
税引前利益(継続事業)	6,202	872	1,944	3,678	
税引前利益(DVA控除後)*1	7,075	1,061	1,700	268	
MSに帰属する純利益	4,703	968	1,193	2,199	
普通株主帰属純利益	3,594	736	▲ 558	2,153	

^{*1} DVA控除後の数値はモルガン・スタンレー公表資料を参考にMUFG作成

優先株式転換のP/Lインパクト

- 優先株式配当(年間約7.8億ドル:税前)は消滅し、 持分法投資損益の取り込みとなる
 - ~MSの純利益の22.4%
 - ~MSの7-9月期収益をMUFGの10-12月期収益に反映
- 負ののれん2,906億円を利益計上
- MS株価の下落は、MUFG連結決算に影響なし
 - ~連結決算上、持分法適用関連会社の株式の減損は生じない
 - ~のれんも無いため、のれん減損も生じない

国内における協働実績

N	M&Aアドバイザリー (11年1月~11年9月)					
順位	証券会社	案件数	金額(億円)	シェア(%)		
1	ゴールドマン・サックス	17	41,910	41.5		
2	野村證券	92	39,308	38.9		
3	ドイツ銀行グループ	17	36,213	35.8		
4	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	38	29,305	29.0		

日本企業関連公表案件ベース、取引金額ベース(不動産案件を除く) (出所)Thomson Reutersより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

主なM&A案件

新日本製鐵と住友金属工業の経営統合(過去最大級の本邦国内業界再編案件)*2 東洋製罐による米国Stoll Machinery社買収(製造業分野の大型クロスボーダー案件) NTTデータによる伊Value Team社の買収(海外事業強化・拡大を企図した案件)

米州におけるプレゼンス

米	シローン (投資適格、エージェント	就任) (11年1月~11年9月)		
順位	証券会社	案件数	金額(百万\$)	シェア(%)
1	JP Morgan	389	514,556	18.7
2	Bank of America Merrill Lynch	474	498,515	18.1
3	Citi	177	364,400	13.3
4	Wells Fargo & Company	353	231,733	8.4
5	MUFG+Morgan Stanley	124	162,230	5.9
6	MUFG※	98	127,155	4.6
15	Morgan Stanley※	26	35,075	1.3

(出所)Loan Pricing Corporationリーグテーブルより三菱東京UFJ銀行作成 ※Loan Marketing Joint Venture以外の米国内の貸出も含む

^{*2} 公表ベース: 進行中

運用商品販売

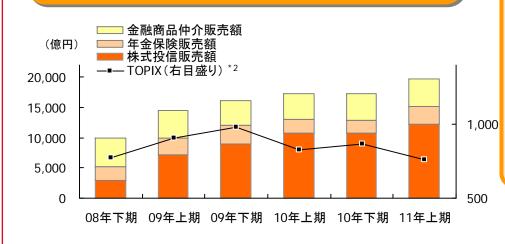


● 運用商品収益は投信・保険を中心に増加、グループ連携強化により収益増強を図る

運用商品収益の推移



運用商品販売額の推移*1



*1 管理会計ベース *2 終値ベース

グループ連携等による総資産営業強化施策

(BTMU)

- リテールマネーデスク*3 の増強
 - ・MUMSSからの出向者を増強
- 資産トータルアドバイザー*4 の増員
 - ・プライベートバンキング層への財産診断や資産 承継等の提案を行う人材を増員し、コンサルティ ング機能を充実

[MUTB]

- 相続・不動産等の信託機能を発揮した総資産 営業の展開
 - BTMUと連携した相続業務の協働推進
 - ・資産承継・相続起点の不動産ニーズへの対応 強化を目的に不動産営業第3部を設置

[MUMSS]

- ■コンサルティング営業の強化
 - ・コンサルティング営業の担い手としてPBコンサル タントを設置。BTMUリテールマネーデスクとも 連携し、オーナー取引を推進
 - *3 高い専門知識とノウハウをもつ運用商品販売のエキスパート部隊(11年9月末現在58拠点)
 - *4 総資産、遺言・信託などに関する専門性・知見を有し、提案型の 総資産営業推進を担う高スキル部隊。11年9月末時点で118名 の人材を配置

グローバル・アセット・マネジメント戦略



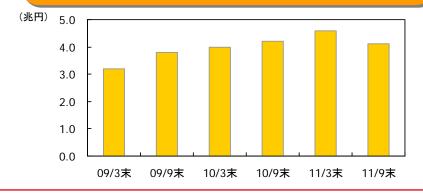
■ 国内での確固たる業務基盤をさらに拡大させるとともに、海外運用ニーズへの対応と 海外顧客市場への展開を進める

本邦顧客向け運用商品の拡充

■ 自社製/提携先運用商品を効果的に活用し、商品 ラインナップを拡充

	運 用 者	商品	
自社	三菱UFJ信託銀行	新興国株クオンツ割安 新興国株最小分散 新興国株企業価値加重 アジア株クオンツ割安	
	Mitsubishi UFJ Asset Management (UK)	外国債券 (Global Aggregate Bond Portfolio)	
提携先	アバディーン 【出資提携先】 Aberdeen	アジア株・新興国株 グローバル株 アジア債券	
	ベイリーギフォード 【合弁事業含む提携先】	新興国株 グローバル株	
	ブラデスコ【出資提携先】 👩 Bradesco	ブラジル投信(リテール向け)	

企業年金顧客向け外貨建て運用残高



海外顧客の開拓

- 海外拠点と連携しつつ、SWF等、海外顧客 向けに日本株を中心とした運用商品の提供、 商品ラインアップの拡充
 - ・ 日本株(アクティブファンド)
 - ・ 日本株・グローバル株(パッシブファンド)
 - アジア株クオンツ
 - ・ 新興国株クオンツ 等
- 成長性の高いアジア市場、規模の大きい欧米市場における出資・提携戦略を含め、現地市場への参入も検討
- 中国の資産運用市場へ参入



- 中国大手証券会社、申銀万国証券の資産運用 子会社(申万菱信基金管理有限公司、2004年 1月設立)に33%出資し、2011年4月持分法適用 関連会社化
 - 中国の投資信託市場規模=2.1兆元(約26兆円) (11年9月末時点)

経営課題への対応



● 効率性の維持・向上/保有株式の削減

● 健全な自己資本の維持・充実

● 資本政策

効率性の維持・向上/保有株式の削減 [連結・単体合算]



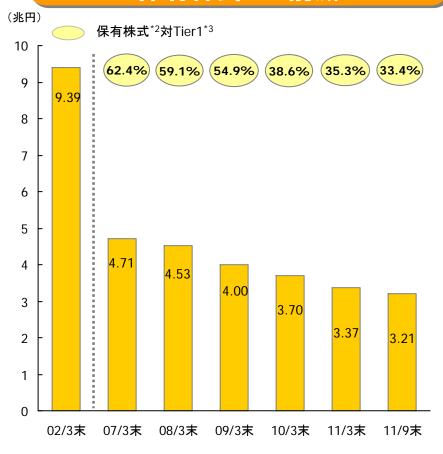
- 収益増強施策へ資源配分を行う一方、グループワイドなコスト削減努力を継続した結果、連結経費は前年同期比286億円減少、単体合算経費も同61億円減少
- 保有株式は11年上期に約490億円売却。株価変動の資本への影響を一段と抑制すべく、 市況を見ながら売却を継続

経費の推移

(兆円) 経費(連結) 2 経費(単体合算) 経費率(連結)*1 63.2% ─ 経費率(単体合算)*1 58.5% 59.0% 60.2% 55.3% 54.5% 56.8% 56.3% 48.9% 48.3% 1.07 1.06 1.06 1.01 0.99 1 0.65 0.66 0.60 0.59 0.58 0 07年上期 08年上期 11年 ト期 09年上期 10年上期

*1 経費率=営業経費/業務粗利益(信託勘定償却前)

保有株式*2の削減



^{*2} その他有価証券で時価のある国内株式の減損後取得原価(単体合算)

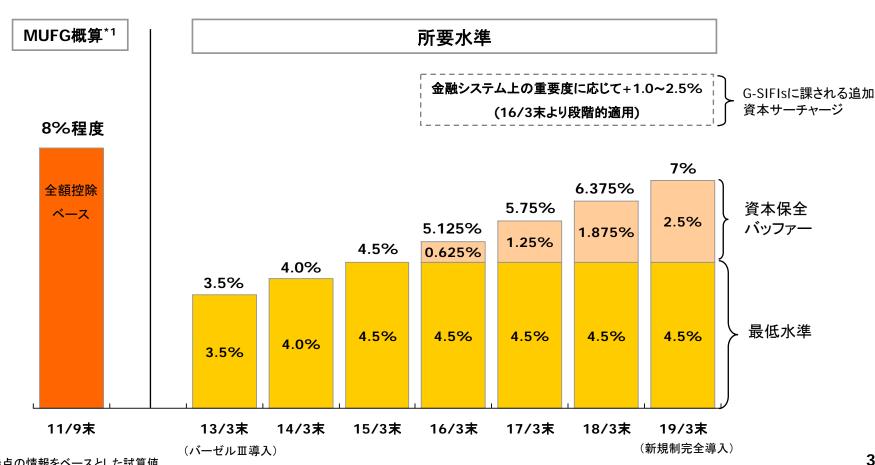
^{*3} Tier1資本(単体合算)

健全な自己資本の維持・充実



- 普通株等Tier1比率は、全額控除ベースで11年9月末現在8%程度
- バーゼル新規制に伴うリスクアセットの増加影響は限定的
- 新規制の行方を注視しつつ、内部留保蓄積や効率的な資本運営によりコア資本を充実

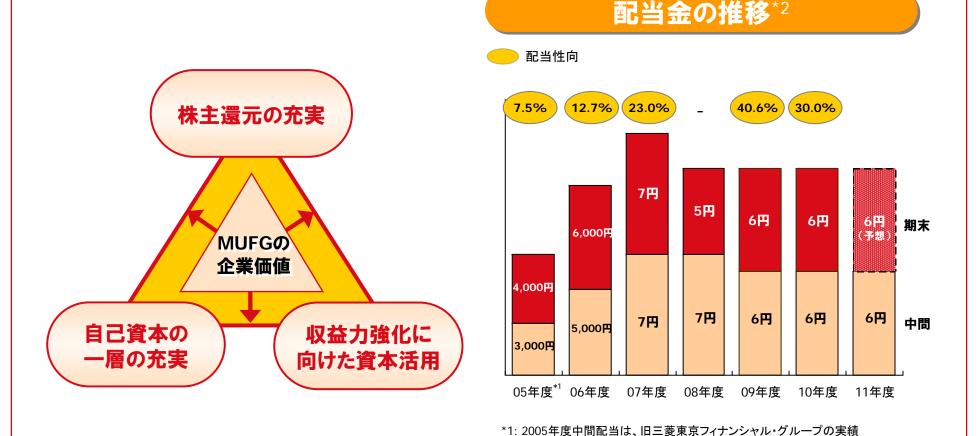
バーゼル新規制における普通株等Tier1比率



資本政策



- 新自己資本規制にしっかり対応しつつ、適確な資本政策により企業価値向上を図る
- ●「自己資本の充実」、「収益力強化に向けた資本活用」のバランスをとりながら、安定的な 株主還元の確保を目指す
- 2011年度の中間配当金は6円。年間配当金は12円を予想



38

*2: 2007年度以降は、2007年9月30日付で実施した株式分割(普通株式1株を1,000株に

分割)後の配当金実績・予想

MUFGの目指す姿



収益力

財務力

ブランドカ

品格ある強い金融グループ

グローバルベースでも 名誉ある地位を占める金融グループ